



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 前澤工業株式会社

コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松原 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 滝口 和彦

TEL 048-251-5511

定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	26,336	△15.4	745	△8.0	706	△10.9	410	△20.4
22年5月期	31,135	△8.7	810	—	792	—	515	—

(注) 包括利益 23年5月期 301百万円 (27.2%) 22年5月期 236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	22.39	—	3.2	2.8	2.8
22年5月期	28.14	—	4.1	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	27,325	13,151	48.1	717.22
22年5月期	23,938	12,818	53.5	699.08

(参考) 自己資本 23年5月期 13,151百万円 22年5月期 12,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	801	△310	2,542	7,133
22年5月期	69	△304	△0	4,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.1	△1,100	—	△1,140	—	△1,030	—	△56.17
通期	27,500	4.4	750	0.6	660	△6.6	580	41.3	31.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ― 社 (社名)、除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	21,425,548 株	22年5月期	21,425,548 株
23年5月期	3,089,492 株	22年5月期	3,089,526 株
23年5月期	18,336,036 株	22年5月期	18,336,130 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	22,087	△18.9	309	△37.3	477	△29.4	431	△19.4
22年5月期	27,223	△9.0	494	—	675	—	535	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	23.54	—
22年5月期	29.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年5月期	25,322		12,286		48.5		670.07	
22年5月期	22,204		11,964		53.9		652.49	

(参考) 自己資本 23年5月期 12,286百万円 22年5月期 11,964百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	4.5	△700	—	△540	—	△570	—	△31.09
通期	22,900	3.7	400	29.4	520	9.0	570	32.1	31.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) セグメント別受注高・受注残高・売上高	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資などに持ち直しの動きが見られたほか、個人消費がおおむね横ばいとなってくるなど、景気は持ち直しつつありました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により、総じて弱い動きとなるなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が引き続き行われたほか、民間設備投資が総じて低調に推移したことにより、企業間競争が激化し、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は24,275百万円（前期比14.2%減）、売上高は26,336百万円（前期比15.4%減）となりました。

損益につきましては、コストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は706百万円（前期比10.9%減）、当期純利益は410百万円（前期比20.4%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

[環境事業]

環境事業におきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当期は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は10,034百万円（前期比27.3%減）、売上高は12,343百万円（前期比27.5%減）、セグメント利益は384百万円（前期比25.2%増）となりました。

[バルブ事業]

バルブ事業におきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当期は、公共投資関係費の削減により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は9,527百万円（前期比2.4%減）、売上高は9,154百万円（前期比5.0%減）、セグメント損失は60百万円（前期187百万円の利益）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業におきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における、設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当期は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなかで、受注高は4,713百万円（前期比0.3%減）、売上高は4,837百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は384百万円（前期比21.8%増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しとしましては、当面は東日本大震災の影響が残るものの、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気は持ち直していくことが期待されます。一方、電力供給の制約や海外経済の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国及び地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。公共投資削減等による官需市場の縮小や、民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進してまいります。さらに、顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより、収益力の向上を図ります。

一方、営業から流通までの各業務プロセスの改革と情報の共有化による、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により、大幅な効率向上をめざすほか、品質の向上や経費全般について徹底した削減を行うなど、更なるトータルコストダウンを実現し、競争力の向上を図ります。

これらにより低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図るとともに、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

平成24年5月期の連結ベースの業績は、受注高は26,800百万円、売上高は27,500百万円、利益につきましては、経常利益は660百万円、当期純利益は580百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,386百万円増加し、27,325百万円となりました。流動資産は3,511百万円増加し17,362百万円、固定資産は124百万円減少し9,963百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が3,094百万円、受取手形及び売掛金が1,061百万円増加し、商品及び製品が563百万円減少いたしました。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,054百万円増加し、14,174百万円となりました。流動負債は315百万円増加し9,427百万円、固定負債は2,738百万円増加し4,746百万円となりました。主な増減項目といたしましては、長期借入金が2,500百万円、支払手形及び買掛金が629百万円増加し、前受金が443百万円減少いたしました。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、13,151百万円となりました。主な増減項目といたしましては利益剰余金が442百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,094百万円増加し、当連結会計年度末には、7,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス801百万円（前連結会計年度プラス69百万円）となりました。税金等調整前当期純利益686百万円を計上したほか、たな卸資産の減少571百万円、仕入債務の増加552百万円などの資金増加項目が、売上債権の増加744百万円、前受金の減少443百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得305百万円、無形固定資産の取得62百万円などの支出があり、マイナス310百万円（前連結会計年度マイナス304百万円）となりました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,500百万円などがあり、プラス2,542百万円（前連結会計年度マイナス0百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	53.1	43.8	42.5	53.5	48.1
時価ベースの自己資本比率	26.7	13.1	11.6	13.1	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1.0	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年5月期、平成20年5月期、平成21年5月期及び平成22年5月期は各期末時点で有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。また、平成19年5月期、平成20年5月期及び平成21年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきました。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成24年5月期の剰余金の配当につきましては、引き続き無配を予想いたしております。

早期復配に向けて、安定的な経営基盤を確保できるよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

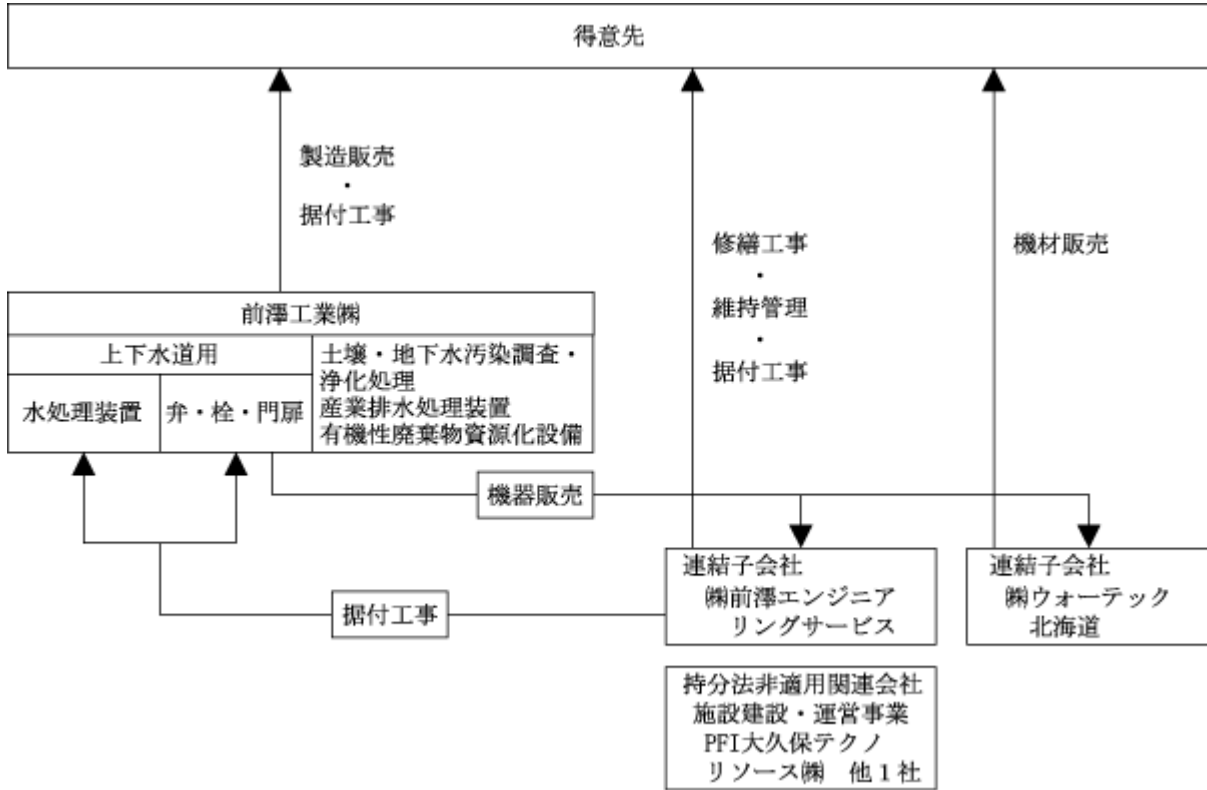
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水とともに」を理念とし、「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組むとともに、さらに広く環境関連分野への進出を図り、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。当社グループにおいては、事業の選択と集中の方針に基づき、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進するほか、更なるトータルコストダウンを実現することにより、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築をさらに推し進めます。

①事業の選択と集中による経営資源の集約

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境の中で、事業の選択と集中の方針により、今後の事業展望について将来の見通し等を総合的に判断し、採算性の高い分野への経営資源の集約など、効率的に事業を推進する。

②販売とマーケティングの改革

顧客ニーズに即した独自の技術・製品開発、技術の高度化、製品の差別化を図り、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動による販売強化により、価格競争からの脱却を図るほか、利益を重視した選別受注を行うことにより収益の改善を図る。

・利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選別受注を徹底する。

・独自製品・技術の提案

付加価値の高い当社グループの独自製品、技術を積極的に提案することにより、価格競争からの脱却を図る。

③トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化によるリードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上により大幅な効率向上を図るほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

・コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計及び設計管理や効率的な設計システムにより、更なるコストダウンを追及する。

・プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画（設計、機器製作、工事）およびその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

- ・ S C M活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

- ・ 販売管理費削減

経費全般について、全面的な見直しを行い、経費の削減を行う。

④財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するため、調達が多様化による長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

これらにより低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上を図り、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,249	※2 7,344
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,259	※2, ※3 6,320
有価証券	3	3
商品及び製品	※2 1,867	※2 1,303
仕掛品	※2 1,456	※2 1,406
原材料及び貯蔵品	※2 512	※2 553
前払費用	47	48
繰延税金資産	21	12
その他	※4 448	※4 376
貸倒引当金	△15	△8
流動資産合計	13,850	17,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,336	7,358
減価償却累計額	△4,722	△4,859
建物及び構築物 (純額)	※2 2,614	※2 2,498
機械装置及び運搬具	5,737	5,791
減価償却累計額	△4,979	△5,046
機械装置及び運搬具 (純額)	758	744
工具、器具及び備品	4,120	4,169
減価償却累計額	△3,636	△3,700
工具、器具及び備品 (純額)	484	469
土地	※2 3,628	※2 3,629
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	7,484	7,344
無形固定資産	420	659
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,736	※2 1,611
長期貸付金	61	56
長期前払費用	39	81
繰延税金資産	107	32
その他	※1, ※2 339	※1, ※2 196
貸倒引当金	△101	△19
投資その他の資産合計	2,181	1,958
固定資産合計	10,087	9,963
資産合計	23,938	27,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,350	6,980
1年内償還予定の社債	—	66
リース債務	—	73
未払金	467	614
未払賞与	434	277
未払法人税等	179	208
前受金	1,348	904
工事損失引当金	33	1
完成工事補償引当金	108	50
その他	190	251
流動負債合計	9,112	9,427
固定負債		
社債	—	101
長期借入金	—	※2 2,500
退職給付引当金	1,835	1,743
役員退職慰労引当金	31	5
長期未払金	38	22
リース債務	—	274
繰延税金負債	102	99
固定負債合計	2,007	4,746
負債合計	11,119	14,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	3,847	4,289
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	12,869	13,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△160
その他の包括利益累計額合計	△50	△160
純資産合計	12,818	13,151
負債純資産合計	23,938	27,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	31,135	26,336
売上原価	※1, ※2 25,723	※1, ※2 21,055
売上総利益	5,411	5,280
販売費及び一般管理費	※3, ※4 4,600	※3, ※4 4,534
営業利益	810	745
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	58	54
助成金収入	—	10
その他	20	15
営業外収益合計	86	83
営業外費用		
支払利息	68	70
支払手数料	21	29
社債発行費	—	6
手形売却損	11	11
売上債権売却損	1	3
その他	1	2
営業外費用合計	104	123
経常利益	792	706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	10
事業整理損失引当金戻入額	15	—
固定資産売却益	※5 2	※5 10
特別利益合計	28	20
特別損失		
固定資産除却損	※6 4	※6 15
固定資産売却損	※7 0	※7 0
ゴルフ会員権評価損	0	8
投資有価証券評価損	0	15
関係会社株式評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	0	0
完成工事補償引当金繰入額	86	—
訴訟関連損失	0	—
事業撤退損	22	—
特別退職金	※8 23	—
特別損失合計	143	40
税金等調整前当期純利益	677	686
法人税、住民税及び事業税	161	194
法人税等調整額	0	82
法人税等合計	161	276
少数株主損益調整前当期純利益	—	410
当期純利益	515	410

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△109
その他の包括利益合計	—	※2 △109
包括利益	—	※1 301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	301
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
前期末残高	3,331	3,847
当期変動額		
連結範囲の変動	—	31
当期純利益	515	410
当期変動額合計	515	442
当期末残高	3,847	4,289
自己株式		
前期末残高	△1,007	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
前期末残高	12,353	12,869
当期変動額		
連結範囲の変動	—	31
当期純利益	515	410
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	515	442
当期末残高	12,869	13,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△109
当期変動額合計	△279	△109
当期末残高	△50	△160
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	228	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△109
当期変動額合計	△279	△109
当期末残高	△50	△160
純資産合計		
前期末残高	12,581	12,818
当期変動額		
連結範囲の変動	—	31
当期純利益	515	410
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△109
当期変動額合計	236	332
当期末残高	12,818	13,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677	686
減価償却費	598	574
引当金の増減額 (△は減少)	△723	△301
受取利息及び受取配当金	△65	△58
支払利息	68	70
支払手数料	—	27
社債発行費	—	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	15
関係会社株式評価損	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△10
固定資産除却損	△16	15
特別退職金	23	—
訴訟関連損失	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,559	△744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,235	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,010	552
前受金の増減額 (△は減少)	△3,991	△443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40	△41
未払賞与の増減額 (△は減少)	200	△157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49	82
その他	50	125
小計	612	972
利息及び配当金の受取額	66	58
利息の支払額	△68	△57
法人税等の支払額	△213	△180
法人税等の還付額	—	7
特別退職金の支払額	△293	—
訴訟和解金の支払額	△34	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212	△305
有形固定資産の除却による支出	—	△7
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△191	△62
無形固定資産の売却による収入	—	53
貸付けによる支出	△25	△3
貸付金の回収による収入	37	8
定期預金の預入による支出	△0	—
その他	83	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,920	4,320
短期借入金の返済による支出	△4,920	△4,320
長期借入れによる収入	—	2,500
社債の発行による収入	—	191
社債の償還による支出	—	△33
支払手数料の支払額	—	△85
リース債務の返済による支出	—	△30
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	2,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	3,033
現金及び現金同等物の期首残高	4,274	4,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,038	※1 7,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱ウォータック北海道 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社㈱ウォータック北海道は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱前澤エンジニアリングサービス ㈱ウォータック北海道</p> <p>上記のうち、㈱ウォータック北海道については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ウォータック北海道 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 PFI大久保テクノリソース(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、未成工事支出金については個別法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 旧定率法及び旧定額法によっております。 建物…旧定率法及び旧定額法 その他…旧定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 工事損失引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は51百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準によっております。 ・上記の要件を満たさない場合 工事完成基準によっております。 ・決算日における工事進捗度の見積方法 工事進行基準における原価比例法</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(連結の範囲に関する事項の変更) 1. 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、(株)ウォータック北海道は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております 2. 変更後の連結子会社の数 2社
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△0百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(9) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、共同契約の適格退職年金制度を設けておりますが、平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 24百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 308百万円 <hr/>合計 458百万円 また、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。 売掛金 470百万円 製品 1,867百万円 仕掛品 1,225百万円 原材料 479百万円 建物及び構築物 2,578百万円 土地 3,628百万円 投資有価証券 1,474百万円 <hr/>合計 11,723百万円</p> <p>※3 手形債権流動化による譲渡高 1,617百万円</p> <p>※4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金380百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 4百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 1百万円 また、下記の資産は買掛金(ファクタリング取引)の担保に供しております。 現金及び預金 150百万円 受取手形 184百万円 <hr/>合計 334百万円 また、次の資産を長期借入金(2,500百万円)の担保に供しております。 建物及び構築物 2,460百万円 土地 3,629百万円 投資有価証券 1,368百万円 <hr/>合計 7,458百万円 なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。 売掛金 261百万円 製品 1,303百万円 仕掛品 1,251百万円 原材料 528百万円 投資有価証券 229百万円 <hr/>合計 3,575百万円</p> <p>※3 手形債権流動化による譲渡高 1,628百万円</p> <p>※4 手形債権流動化による受取手形譲渡代金306百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32百万円
※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 80百万円	※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 20百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 392百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 8百万円 従業員給与手当 1,714百万円 退職給付費用 142百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 10百万円 福利厚生費 312百万円 旅費交通費 228百万円 減価償却費 106百万円 賃借料 212百万円 研究開発費 443百万円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 370百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 7百万円 従業員給与手当 1,691百万円 退職給付費用 137百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 6百万円 福利厚生費 310百万円 旅費交通費 234百万円 減価償却費 117百万円 賃借料 204百万円 研究開発費 409百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 443百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 409百万円
※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 2百万円	※5 固定資産売却益の内訳 ゴルフ会員権 10百万円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 長期前払費用 0百万円 固定資産撤去費用 0百万円 合計 4百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 固定資産撤去費用 7百万円 合計 15百万円
※7 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	※7 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円
※8 特別退職金 希望退職実施に伴う転職支援費用等であります。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 236百万円 少数株主に係る包括利益 — 〃 計 236百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △279百万円 計 △279百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
*1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548
*2 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,089,406	120	—	3,089,526
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取		120株
*3 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はありません。				

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
*1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	21,425,548	—	—	21,425,548
*2 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,089,526	6	40	3,089,492
(変動事由)	増加	単元未満株式の買取		6株
	減少	単元未満株式の買増請求		40株
*3 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はありません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はありません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金勘定 4,249百万円 有価証券勘定 3百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △214百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,038百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) 現金及び預金勘定 7,344百万円 有価証券勘定 3百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △214百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,133百万円 ※2 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リースによる 資産の取得 360百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業本部と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,018	9,638	4,478	31,135	—	31,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	427	99	666	△666	—
計	17,157	10,066	4,578	31,801	△666	31,135
セグメント利益	307	187	315	809	1	810
その他の項目						
減価償却費	149	433	16	598	—	598

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336	—	26,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	471	71	740	△740	—
計	12,541	9,626	4,909	27,077	△740	26,336
セグメント利益	384	△60	384	708	37	745
その他の項目						
減価償却費	146	411	16	574	—	574

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,343	9,154	4,837	26,336

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,796	環境事業、メンテナンス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	699.08円	1株当たり純資産額	717.22円
1株当たり当期純利益金額	28.14円	1株当たり当期純利益金額	22.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,818	13,151
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,818	13,151
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	3,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	18,336

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	515	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	515	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336	18,336

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当社において、既に納入したバルブの一部に、仕様相違による弁体の交換が必要であることが、判明しております。 これにより、平成23年5月期に16百万円が費用計上されることが、見込まれております。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,697	5,443
受取手形	1,945	724
売掛金	3,313	5,488
商品及び製品	1,867	1,303
仕掛品	1,390	1,374
原材料及び貯蔵品	512	553
前払費用	39	39
短期貸付金	4	6
未収入金	427	384
その他	20	31
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	12,200	15,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,899	5,921
減価償却累計額	△3,604	△3,716
建物(純額)	2,295	2,204
構築物	1,436	1,436
減価償却累計額	△1,117	△1,143
構築物(純額)	318	293
機械及び装置	5,631	5,684
減価償却累計額	△4,885	△4,951
機械及び装置(純額)	745	733
車両運搬具	105	106
減価償却累計額	△93	△94
車両運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品	4,102	4,149
減価償却累計額	△3,622	△3,685
工具、器具及び備品(純額)	479	464
土地	3,628	3,629
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	7,480	7,338
無形固定資産		
ソフトウェア	226	143
ソフトウェア仮勘定	132	464
施設利用権	0	0
その他	17	17
無形固定資産合計	377	625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,611
関係会社株式	104	104
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	33	30
関係会社長期貸付金	27	26
破産更生債権等	125	11
長期前払費用	38	81
その他	181	170
貸倒引当金	△101	△19
投資その他の資産合計	2,146	2,017
固定資産合計	10,004	9,981
資産合計	22,204	25,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,969	2,843
買掛金	3,095	3,751
リース債務	—	73
未払金	412	558
未払賞与	370	233
未払法人税等	46	47
前受金	1,294	823
預り金	107	189
工事損失引当金	33	1
完成工事補償引当金	108	50
その他	55	48
流動負債合計	8,494	8,620
固定負債		
長期借入金	—	2,500
退職給付引当金	1,605	1,518
長期未払金	38	22
リース債務	—	274
繰延税金負債	102	99
固定負債合計	1,746	4,415
負債合計	10,240	13,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	147
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	781	1,216
利益剰余金合計	2,993	3,425
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	12,015	12,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	△160
評価・換算差額等合計	△50	△160
純資産合計	11,964	12,286
負債純資産合計	22,204	25,322

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	27,223	22,087
売上原価		
製品期首たな卸高	2,010	1,867
当期製品製造原価	22,432	17,209
当期製品仕入高	205	197
合計	24,649	19,274
製品期末たな卸高	1,867	1,303
他勘定振替高	12	1
売上原価合計	22,769	17,968
売上総利益	4,454	4,118
販売費及び一般管理費	3,960	3,808
営業利益	494	309
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	258	216
受取技術料	—	35
助成金収入	—	10
その他	20	14
営業外収益合計	285	279
営業外費用		
支払利息	68	67
支払手数料	21	28
手形売却損	11	11
売上債権売却損	1	3
その他	1	2
営業外費用合計	104	112
経常利益	675	477
特別利益		
固定資産売却益	2	10
貸倒引当金戻入額	10	8
事業整理損失引当金戻入額	15	—
特別利益合計	28	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	4	13
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	8
投資有価証券評価損	0	15
関係会社株式評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	0	0
完成工事補償引当金繰入額	86	—
訴訟関連損失	0	—
事業撤退損	22	—
特別退職金	23	—
特別損失合計	143	39
税引前当期純利益	560	456
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	24	24
当期純利益	535	431

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,057	47.0	7,849	45.6
II 労務費		2,377	12.3	2,246	13.0
III 経費	※1	7,849	40.7	7,133	41.4
当期総製造費用		19,284	100.0	17,229	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,541		1,390	
合計		23,826		18,619	
仕掛品期末たな卸高		1,390		1,374	
他勘定振替高	※2	3		35	
当期製品製造原価		22,432		17,209	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1 原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。		1 原価計算方法 当社の原価計算方法は、個別原価計算方法を採用しておりますが、一部、標準量产品及び鑄造工程並びに粉体塗装工程は総合原価計算方法を採用しております。 原価差額については、法人税法の規定する基準に従い、売上原価、商品及び製品、仕掛品に配賦しております。	
2 ※1 この中には 外注工事費 4,464百万円 外注加工費 630百万円 減価償却費 440百万円 が含まれております。		2 ※1 この中には 外注工事費 3,768百万円 外注加工費 568百万円 減価償却費 414百万円 が含まれております。	
3 ※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 2百万円 その他 0百万円		3 ※2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円 完成工事損失補償引当金 34百万円	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,233	5,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
資本剰余金合計		
前期末残高	4,794	4,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	561	561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	154	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	150	147
別途積立金		
前期末残高	4,000	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,500	—
当期変動額合計	△2,500	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,257	781
当期変動額		
当期純利益	535	431
別途積立金の取崩	2,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3,039	434
当期末残高	781	1,216
利益剰余金合計		
前期末残高	2,458	2,993
当期変動額		
当期純利益	535	431
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
当期変動額合計	535	431
当期末残高	2,993	3,425
自己株式		
前期末残高	△1,007	△1,007
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1,007	△1,007
株主資本合計		
前期末残高	11,479	12,015
当期変動額		
当期純利益	535	431
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	535	431
当期末残高	12,015	12,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△109
当期変動額合計	△279	△109
当期末残高	△50	△160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	228	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△109
当期変動額合計	△279	△109
当期末残高	△50	△160
純資産合計		
前期末残高	11,707	11,964
当期変動額		
当期純利益	535	431
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279	△109
当期変動額合計	256	322
当期末残高	11,964	12,286

6 その他

(1) 役員 の 異 動

前澤工業(株)

①新任取締役候補

(平成23年8月30日開催予定の当社第65回定時株主総会において選任の予定)

取締役 バルブ事業本部 バルブ事業部長	齊藤 貴之	〔現 執行役員 バルブ事業本部 埼玉製造所副所長〕
---------------------------	-------	---------------------------------

取締役 経営企画室長 兼 管理本部経理部長	滝口 和彦	〔現 執行役員 管理本部経理部長〕
-----------------------------	-------	----------------------

②新任監査役候補

(平成23年8月30日開催予定の当社第65回定時株主総会において選任の予定)

常勤監査役	軽部 茂	〔現 バルブ事業本部 バルブ事業部副事業部長〕
-------	------	----------------------------

③役員人事 (平成23年8月30日付)

常務取締役 開発本部長 兼 安全管理室担当	矢尾 眞	〔現 常務取締役 環境事業本部長〕
-----------------------------	------	----------------------

常務取締役 バルブ事業本部長	三浦 雅道	〔現 常務取締役 管理本部長〕
-------------------	-------	--------------------

取締役 管理本部長 兼 海外推進室長	三田 志津雄	〔現 取締役 管理本部副本部長 兼 経営企画室長 兼 海外推進室長〕
--------------------------	--------	---

取締役 環境事業本部長	田口 繁	〔現 取締役 バルブ事業本部長 兼 バルブ事業部長〕
----------------	------	----------------------------------

取締役 バルブ事業本部副本部長 兼 埼玉製造所長	須永 敏雄	〔現 取締役 バルブ事業本部 埼玉製造所長〕
--------------------------------	-------	------------------------------

取締役 環境事業本部副本部長 兼 建設事業部長 兼 調達部長	濱野 茂樹	〔現 取締役 環境事業本部 建設事業部長 兼 調達部長〕
---	-------	---------------------------------------

④退任予定取締役 (平成23年8月30日付)

取 締 役
開発本部長 高 岡 伸 幸
兼 安全管理室担当

(注) 高岡伸幸は、(株)前澤エンジニアリングサービスの常務取締役に
平成23年7月28日付で就任する予定です。

⑤退任予定監査役 (平成23年8月30日付)

常勤監査役 岡 村 信 雄 (当社顧問に就任予定)

株前澤エンジニアリングサービス

①新任取締役候補

(平成23年7月28日開催予定の株前澤エンジニアリングサービス
第27回定時株主総会において選任の予定)

常務取締役 技術統括部長 兼 技術部長	高岡 伸 幸	〔 現 前澤工業(株)取締役 開発本部長兼安全管理室担当 〕
---------------------------	--------	-----------------------------------

②新任監査役候補

(平成23年7月28日開催予定の株前澤エンジニアリングサービス
第27回定時株主総会において選任の予定)

常勤監査役	市原 進	〔 現 前澤工業(株) 法務・監査部長 〕
-------	------	--------------------------

③役員人事 (平成23年7月28日付)

常務取締役 営業統括部長 兼 営業部長	深澤 和 夫	〔 現 取 締 役 営業統括部長 兼 営業部長 〕
---------------------------	--------	---------------------------------

④退任予定取締役 (平成23年7月28日付)

取 締 役
技術統括部長兼技術部長 小高 志 郎 (同社顧問に就任予定)

⑤退任予定監査役 (平成23年7月28日付)

監 査 役 岡野 純 治 (同社顧問に就任予定)

*株前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。

株ウォータック北海道

①新任監査役候補

(平成23年7月29日開催予定の株ウォータック北海道
第8回定時株主総会において選任の予定)

監 査 役	市原 進	〔 現 前澤工業(株) 法務・監査部長 〕
-------	------	--------------------------

②退任予定監査役 (平成23年7月29日付)

監 査 役 岡野 純 治

*株ウォータック北海道は、当社100%出資の連結子会社であります。

(2) セグメント別受注高・受注残高・売上高

①受注高・受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	10,034	△27.3	7,802	△22.8
バルブ事業	9,527	△2.4	2,359	18.8
メンテナンス事業	4,713	△0.3	654	△15.9
合計	24,275	△14.2	10,816	△16.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	12,343	△27.5
バルブ事業	9,154	△5.0
メンテナンス事業	4,837	8.0
合計	26,336	△15.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。